



(円借款)ベトナム国営テレビ放送センター建設事業

所長メッセージ(第5回)

2010年度最初の写真ニュース
カントー橋の完成写真



東西ハイウェイ・トンネルの曳航

ホーチミン市クワン委員長と現場で



新隊員の歓迎



2009年度は、円借款の承諾額が1,456億円、実行額が1,292億円といずれも過去最大を達成しました。承諾額は、景気刺激策を支援した緊急財政支援(5億ドル)により、例年以上に増加したものです。実行額は、すべての円借款供与対象国の中で最大です。財政支援分

を除いたプロジェクトの実行額は740億円に上り、これもベトナムでは過去最大です。実施中の円借款事業の進展を示しています。

中でもうれしいニュースが三つありました。ひとつはカントー橋。3月末をもって工事は完了し、4月24日に開通式が行われます。2007年9月に55名の作業員が亡くなった事故がありましたが、昨年8月に工事が再開され、とうとう完成に至りました。事故は多くの教訓を残しましたし、今後も全てのODA事業の安全対策に生かして行かなければなりません。一方、カントー橋の開通によってメコンデルタの物流は大きく改善し、住民の生活向上と地域社会の発展への貢献が期待されています。橋梁本体は日本企業グループが建設し、一目で素晴らしい出来栄であることが分かります。橋を歩いて渡りながら、関係者の皆様のご苦労を思いました。

もうひとつは、ホーチミン市の東西ハイウェイ事業。汚職事件により事業の進捗が心配されましたが、市内区間はほぼ完成したのに続き、サイゴン川を渡るトンネルの工事も始まりました。東南アジアでは初めての沈埋トンネル。3月6~7日、4つの沈埋函のうち最初の曳航と沈設作業が行われました。サイゴン川の通行を遮断し市民の注目が集まる中での作業で、市委員長、党書記の他、運輸大臣や建設大臣まで現場に集まり、この事業にかけるベトナム側の意気込みが良く分

かりました。私自身一部始終同行しましたが、日本企業の技術力を見せた完璧な工事に、関係者一同大喜びでした。4月5~6日には2つ目も無事完了し、5、6月上旬に続けて残る2本の曳航・沈設によってトンネルが繋がります。全体の完成は来年ですが、サイゴン川対岸のトゥーティエム地区の開発を含め、ホーチミン市の都市再開発に大いに貢献するのは間違いありません。工事が目に見えて進んできたことで、市当局、市民の期待も高まっています。

技術協力についても、嬉しいニュースが続きました。JICA事務所では4年間、次長を務めた東城さんが帰国するに当たり、農業・農村開発省及び保健省から勲章を授与されました。彼とともに多くの事業を担当してきた所員一同への評価として光栄に思います。また、法整備支援のチームリーダーをされていた伊藤さんも司法大臣から勲章を授与されました。ベトナム司法界では20年以上の功績によって始めて授与される重要な勲章です。司法協力は90年代半ばから15年に亘り続けられていますが、今やJICA技術協力を代表する事業となっています。伊藤さんへの高い評価もまた、今後の協力への励みとしたいと思います。

技術協力の最近の進展としては、ハロン湾の環境改善や建設省向け公共工事の品質・安全向上に対するプロジェクトが開始されました。警察学院向けの交通安全強化プロジェクトも近々始まります。無償事業では、ホーチミンのタンカン・カトライ港のX線検査施設が完成しました。また、4月7日には新たに着任した7名の協力隊員の方々が我が家にお迎えしました。

順調なスタートを切った新年度。皆様の安全とベトナム各地のすべての事業の成功を祈念します。

ベトナム事務所長 築野元則

今月の主なピックアップ

1) 2009年度後期円借款258億円のL/Aを調印

3月18日、ベトナム財務省ハ一副大臣とJICA 築野所長との間で、5件、258億円の2009年度後期円借款契約(L/A)の調印が行われま



した。ノイバイ国際空港第二旅客ターミナルビル建設事業、ノイバイ国際空港-ニャットン橋間連絡道路建設事業は、ASEANを代表する国であるベトナムの首都に相応しい国際ゲートウェイの建設、及び

空港から市内へのアクセス改善を支援するものです。またハノイにおける科学・産業技術の集積支援のため、ホアラクハイテクパーク・インフラ建設事業(E/S)のための円借款契約に調印。さらに、メコンデルタの大動脈である国道1号線上の橋梁の建設、改修・架け替えのため、第3期国道1号線橋梁リハビリ事業、クーロン(カントー)橋建設事業への追加借款契約も調印され、地域的にもバランスの取れた開発を支援しています。

2) ベトナム交通開発戦略まとまる

3月12日、ハノイ日航ホテルにて「持続可能な全国交通開発戦略策定調査(VITRANSS 2)」のファイナルレポートセミナーが開催されました。2007年11月~2010年3月の間に実施された「持続可能な全国交通開発戦略策定調査」は、運輸交通分野の全てのモード(道路、高速道路、鉄道、高速鉄道、港湾、航空、内陸水運)の2030年までの開発戦略、2020年までのマスタープランを提案し、限りある財源の制約下具体的なプロジェクトの優先順位を示しています。調査の結果が既にベトナム国の道路、高速道路、鉄道、港湾等のマスタープランに活用されており、現在ベトナム政府が策定中の5ヵ年経済社会開発計画にも活用されることが期待されます。

3) 「弁護士業の管理:ベトナムと日本の経験」

1月29日(金)と30日(土)の2日間で、ニャチャン市において、ベトナム弁護士連合会の「弁護士業の管理:ベトナムと日本の経験」をテーマとするセミナーが開催されました。日弁連からは、JICA 短期専門家として、鳥山半六弁護士(大阪弁護士会)と小林哲也弁護士(第二東京弁護士会)に講師として出席していただきました。セミナーは、ベトナム弁護士連合会常務委員会(正副会長、事務局長、各委員会委員長ほか)、全国の62の単位会の会長など約100名が参加し、「弁護士会の組織的構造と自律性」、「弁護士の継続教育」及び「職務基本規定」という3テーマについて、プレゼンテーションと討論が行われました。

4) 21世紀のための日本-シンガポールパートナーシッププログラム(JSP21)によるパブリックガバナンスワークショップ-シンガポールにおける汚職対策の経験をベトナムとの共有



標記ワークショップが、2月26日に当地におけるホーチミン国家政治行政学院を会場として、汚職対策に関するシンガポールの経験を当地関係者と共有することを目的に、21世紀のための日本-シンガポールパートナーシッププログラム(JSP21)の枠組みを活用の上、開催されるに至りました。

今回のワークショップの開催に際しては、当地の旧正月明けというタイミングにも拘らず、当初想定していた50名を超える62名のベトナム側からの参加者を得ることができました(汚職対策に関係する政府機関からの参加者を含む)。なお、参加のあった政府機関はホーチミン国家政治行政学院(内部関連部署および系列機関を含む)、反汚職中央指導委員会事務局(OSCAC)、内務省、司法省、公安省です。

ベトナム側の共催機関であるホーチミン国家政治行政学院副院長からは、今回のワークショップに全日参加すると共に、同副院長による開会および開会スピーチではJICAならびにシンガポール外務省に対して本ワークショップの実現に関して謝辞が述べられました。同学院と両機関との今後の更なる協力関係の構築(次年度における同様のワークショップの開催を含む)についても強い期待が表明されました。

5) 国際協力に関わる市民社会のアクターが来越

3月1日~8日 JICA パートナリシップセミナーの現地視察がベトナムで実施されました。このセミナーは、JICA と日本の市民との連携を強化することを目的として、日本の NGO、大学、自治体、企業から13名の参加を得て、ホーチミン市、トゥアティエンフエ省、ホイアン市、ホアビン市の各種 JICA 事業を訪問し、日本、ベトナム双方の事業関係者と意見交換を行いました。参加者からは大きな反響があり、このセミナーをきっかけに、JICA と市民セクターとの協力が促進されることが期待されています。

6) 「南北鉄道橋梁安全性向上事業」の建設パッケージの契約署名

22月9日、鉄建建設等JVとRailway Project Management Unitの間で、円借款事業「南北鉄道橋梁安全性向上事業」の建設パッケージ2(中部地方の鉄道橋梁のリハビリ・架け替え)の契約署名式が行われました

7) 中小企業への継続的な支援実施

3月17日、ベトナム国家銀行、商業銀行によるベトナム中小企業支援事業プロジェクト第3フェーズの融資に関する合意書の調印。ODA国際融資事業管理委員会、国家銀行と17の商業銀行は、JICA が支援する第3期中小企業支援プロジェクト(150億円)の再貸し出しに関する枠組み合意を交わしました。

8) ノイバイ国際空港~ニャツタン橋間連絡道路建設事業の案件実施支援のための調査団派遣



急速な経済成長を遂げるハノイ市では、首都圏の表玄関であるノイバイ国際空港の大幅な利用者の増加が予測されています。それに伴う空港とハノイ市街との交通も増加が見込まれるため、円借款による同区間の連絡道路建設事業のL/Aが、2010年3月に調印されました。

本調査団は同事業の実施支援のため、2月24日から上記区間(12.1km)の道路の詳細設計をレビューし、入札の支援を目的とした技術支援を行いました。本区間は、2013年開通予定。

9) 高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクト(3月23日、詳細計画策定調査に関するM/M署名)

本プロジェクトは運輸交通省傘下の交通短大を対象に、今後整備するニーズが高まる高速道路の建設現場で中核的な技術者になるようにする人材の教育能力を強化することを目的とします。特に、科目内容、実習内容および企業との連携を強化することによって、教師の実践的な教育能力を高める活動を中心とします。

10) 伊藤文規専門家が「司法事業勲章」を表彰

3月23日に当地司法省において、2007年4月から2010年3月まで法・司法制度改革支援プロジェクトにおいてプロジェクトリーダーを務めた伊藤文規専門家が、20年以上司法関係に従事しかつ功績を残した人物に贈られる司法事業勲章(Medal for Judicial Cause)をマ・フン・クオン司法大臣より授与されました。



11) 気候変動プログラムローンのドナー調整会合が開催

3月29日、本プログラム第2年目のドナー調整会合を開催しました。ベトナムで活動する20以上のドナー・NGO等の参加を得て、ベトナムの気候変動対策において優先的な政策はなにかという点について活発な議論が交わされました。

12) 農業農村開発省及び保健省が東城康裕次長に表彰



3月22日午前、ベトナム農業農村開発省にて、国際協力局長(農業副大臣代理)他出席の下、東城次長への「Medal Award」の授与式が行われました。本勲章はベトナムの農業農村分野の発展に貢献した人に贈られるものです。

また、3月24日午後、ベトナム保健省にて、国際協力局長(保健大臣代理)他出席の下、東城次長への「国民の健康勲章」(For People's Health)の授与式が行われました。本勲章は同国保健大臣から国民の健康促進に貢献した人に贈られるものです。東城次長の受章は、ベトナムにおけるJICA保健医療プログラムの策定、数多くの新規案件の形成等を通じて、同国の保健医療の発展に貢献したことが認められたものです。フォン局長からは、東城次長の貢献を高く評価するとともに、JICAとの緊密な関係を今後も継続していきたい旨の発言がなされました。

新規案件紹介

1) 技術協力プロジェクト「インフラ工物品質確保能力向上プロジェクト」(3月26日、R/D 署名)



建設省品質検査局や運輸交通省交通事業品質管理局を対象に、インフラ工物品質管理に関わる法令規則、制度及び技術基準を制定・管理する政府機関の品質管理体制基盤を強化することを目的として、

2010年5月頃から3年間の予定で実施します。建設工事に関わる品質検査制度の改良や建設業者登録評価情報管理システムの構築、技術者育成のための職業技術資格制度の改良といった品質管理制度の改良、その制度を支える品質管理基準の改良、そしてそれらの成果を普及するための研修体系の改良を行います。

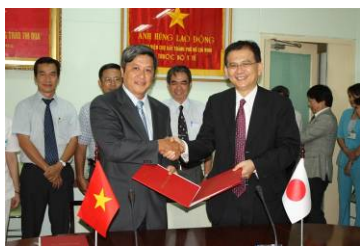
2) 無償資金協力「国立産婦人科病院機材整備計画」(2月8日、G/A 署名)



国立産婦人科病院は、ベトナムで唯一の国立の産婦人科病院であり、トプリファラル病院としてのサービス提供の他、北部の省レベルの産科病院やリプロダクティブヘルスケアセンター(RHC)等に対し、指導的役割を担っています。同病院の外來患者数、出産数等は増加傾向にあり、病院の

サービスに対する需要が高まる中、施設・機材の拡充を行い、病院の対応能力を早急に強化することが必要となっています。特に機材については、既に老朽化しているものも多いため、更新も含めた対応が必要となっています。本計画は、国立産婦人科病院において、診断・治療・研修等のための機材を整備することにより、増大する患者の需要に対応するとともに、同病院による省病院・リプロダクティブヘルスセンター等に対する研修活動の拡充を図ることを目的とします。

3) 技術協力プロジェクト「南部地域医療リハビリテーション強化プロジェクト」(3月1日、R/D 署名)



医療サービスの向上のためには、病気・怪我の処置後に社会復帰の向けたりハビリテーションをセットで行う体制が求められますが、ベトナムにおけるリハビリテーション・サービスは未だ十分に機能していません。このような中、我が国は南部地域の中核病院であるチョーライ

病院に対し、草の根技術協力を実施し、チョーライ病院のスタッフに対し、頭部外傷、脳血管障害患者等に対する理学療法・作業療法及びカウンセリングなどのエンパワメント活動に係る知識・技術の移転を進めてきました。この協力の成果もあり、チョーライ病院内のリハビリテーション・サービスは大幅に改善していますが、同病院から同病院の指導対象である南部地域の省病院に知識・技術を移転するまでには至っていません。本プロジェクトはチョーライ病院の医療リハビリテーション技術及び南部地域の他の医療機関への指導能力の向上を目的として、2010年5月から3年間の予定で実施します。

4) 草の根技術協力事業「HIV陽性者自助グループ及び医療従事者の能力育成事業」(3月26日、M/M 署名)

この事業では、ケアインターナショナルジャパンとの協力により、ハノイ市およびホーチミン市において、HIV陽性者及びHIVを原因とする孤児(OVC)への偏見や差別を軽減するためのアドボカシー活動等を実施し、HIV陽性者やOVCの保健医療や教育サービスへのアクセスを改善していきます。本件は2010年3月から2011年9月まで実施予定です。

5) 草の根技術協力事業「地方行政機関の能力向上を通じた安全な水の供給と栄養改善プロジェクト」(3月25日、M/M 署名)

この事業では、国際生命科学研究機構との協力により、2005年11月から2008年11月まで実施された、安全な水の供給と栄養・保健衛生環境の改善に係る草の根技術協力事業を踏まえて、地方行政機関の能力向上を図り、先行事業の成果を他の地域に普及する仕組み作りを行っていきます。

6) 草の根技術協力事業「ベトナム中部の学校を中心としたコミュニティ防災力の向上支援」(2月23日、M/M 署名)

この事業では、自然災害の多発するダナン市において、コミュニティレベルでの被害を軽減するため、学校を中心にコミュニティ防災のノウハウや方法論の普及を行っていきます。

7) 草の根技術協力事業「総合的子どもの発達事業フェーズ2」(12月22日、M/M 署名)

この事業では、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとの協力により、2003年7月より3年間実施された先行案件の成果・課題を踏まえ、子どもの栄養状態の改善に向けた活動が持続的に実施されるよう、ベトナム側実施機関である保健省を中心とする行政機関への支援を行っていきます。本件は2010年1月から2012年1月まで実施予定です。

関係調査等

- 1月27日～2月6日 国家電力計画策定プロジェクト
- 1月31日～2月2日 JICA-Net 知材パイロットプロジェクトにおける遠隔研修
- 2月22日～3月21日 ベトナム国家電力計画策定プロジェクト第二次派遣
- 2月22日～3月27日 高速道路建設事業従事者養成能力強化プロジェクト詳細計画策定調査
- 3月1日～3月28日 平成21年度円借款合同事後評価第四回現地調査
- 3月1日～3月9日 平成21年度 JICA パートナシップセミナー現地視察
- 3月3日～13日 ベトナム日本人材協力センター(フェーズ2)運営指導調査
- 3月3日～6日 「HIV/AIDS 対策」協力準備調査にかかるベトナム現地調査
- 3月4日～12日 クアンガイ省小規模貯水池修復計画概略設計概要説明調査
- 3月16日～19日 Fact Finding Mission for TCTP on Artificial Insemination of Dairy Cattle
- 3月28日～4月3日 気候変動対策支援プログラムローン(ドナー会合・LA ネゴ)
- 3月29日～4月3日 ベトナム国道の駅普及支援調査
- 3月4日～9日 ネパール国別研修「制憲議会支援“成長と開発戦略(第2回)”